

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2536
2020年12月7日
定価 1部10円



核保有国は禁止条約参加を

世界の科学者呼びかけ

核兵器保有国を含む世界の科学者35人がオンライン記者会見を行い、核兵器保有国の指導者に核兵器禁止条約への参加を求める世界科学者アピールを発表しました(9日)。



アピールは「気候と核の大惨事」が「人類

を脅かす二つの危険」だとし、とくに核兵器の大惨事は誤報や事故で突発的に起こり得ると警告。米国、ロシア、中国、イスラエルが核軍拡競争を再燃させていると批判しています。

また気候変動への対応に必要な膨大な金銭的、産業的、科学的資産が、とりわけ核軍拡

競争や宇宙の軍事化に支出されてしまっていると指摘。「私たち科学者は、未来への責任を自覚し、すべての核兵器保有国ならびに核兵器受け入れ国に核兵器禁止条約を批准し、気候変動とのたたかいに資産を向けるように呼びかける」としています。

学術会議任命拒否 学問の自由に与える影響は きわめて深刻

国際学術会議が書簡

日本学術会議の梶田会長は国際学術会議の会長から届いた書簡を公表しました。

書簡は、日本における最高の独立した学術機関の推薦が菅内閣総理大臣に認められな

かったことに懸念を表明。菅首相の決定について「透明性を欠いている」とし、「日本における学問の自由に与える影響をきわめて深刻にとらえて」と述べています。

また「最も重要なこと」として、学術に関わる諸決定が「政治的な統制や圧力の対象となってはならない」と述べ、「世界の学術を代表するもの」として、日本学術会議への支援を表明しています。

(注)国際学術会議は40の国際的な学術団体と140以上の国や地域を代表する学術団体が加盟する組織

職場から

NTTドコモ格安料金プラン発表(3日)。「20ギガで2980円の『アハモ』という新

プランを発表した「政府の要請に従ったものだ」
× ×
連合が21春闘のベア要求2%を決定(1日)。「20年春闘と同じ水準だ」「新型コロナウイルス感染で業績が悪化している企業は多いが、賃金水準の底上げは必要だ」「GDPは下がっているが、大企業

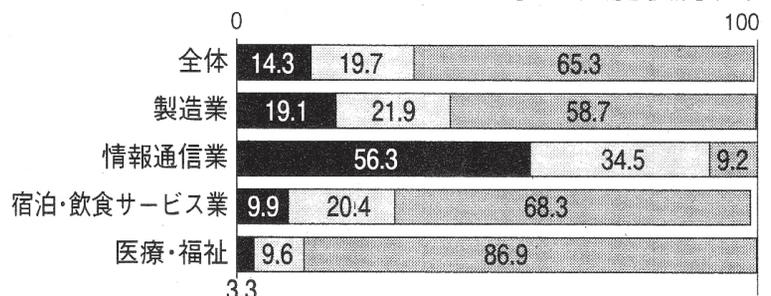
は儲かっている」「NTT労組も生活実態にもとづいたベア要求を掲げ、満額獲得を会社に迫るべきだ」
× ×

新型コロナウイルス。「3日、全国の重症者数が497人と過去最多を更新した」「3日、東京都では新たな感染者が533人。65歳以上は89人と過去最多だった」「都のモニタリング会議では、新型コロナウイルス

【つらへ続く】

今週の数字

主な産業別テレワーク(在宅勤務)導入・実施状況(%)



■ 会社の制度として認めている
□ 会社の制度はないが実施する従業員がいる
■ 導入・実施していない

(注)「無回答」があるため合計は100%にならず(厚労省「テレワークの労務管理等に関する実態調査」から作成)

インピーダンス・ホームページの
リニューアルのお知らせ
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com



通研支部ホームページ

テレワークの落とし穴①

月収、労働時間の格差拡大

コロナ禍においてテレワークができる人とできない人の間で、格差が生じています。労働政策研究・研修機構の調査によると、在宅勤務の実施率は、年収1000万円以上の労働者は、年収200万円未満の労働者と比べ、4割強高く、また、従業員1000人以上の企業は、30人未満の企業よりも2割多く、収入や企業規模により在宅勤務可能性に格差が存在することを示唆するとしています。

報告書は、在宅勤務した労働者ほど、コロナ禍でも収入や労働時間の減少幅が小さい傾向にあったと分析。対照的に、アルバイトや



派遣社員に加え、飲食・宿泊を含むサービス業では、月収と労働時間が大幅に減少していました。政府はテレワークを

感染症対策にとどまらない恒常的な働き方にするよう、推進の旗を振りませんが、低収入、小規模企業の労働者ほど在宅勤務ができず、労働時間の減少と、収入の低下に直面しています。

【職場からの続き】

ウイルスの治療で通常医療の現場が圧迫されていると強い危機感を示した「日本医師会の中川会長も癌や心臓疾患などの医療体制が崩れ始めていることを指摘し、師走が正念場と感染予防の徹底を呼びかけた」

GoToトラベルの見直し。「小池都知事が菅首相と会談し、都内発着のGoToで高齢者と基礎疾患のある人を対象に17日まで自粛を呼びかけた」。「パフォーマンスだけ。拍子抜けだ」。「3日、大阪



府は大阪モデルで赤信号を点灯して医療崩壊の危機を呼びかけた」「府民に対して、15日まで、不要不急の外出自粛を呼びかけた」

菅首相の学術会議会員の任命拒否問題。「2日、人文・社会科学の310の学会が6人の任命拒否撤回を政府に求める英文の共同声明を連名で世界に発信した」。「1日、井上科学技

術相が学術会議を国の機関から切り離すとの検討を梶田会長に求めたがひどい話だ」

桜を見る会疑惑。「東京地検が安倍前首相の公設秘書を政治資金規

正法違反の疑いで立件する方針を固めた」「秘書は開催費用の一部補填を認めている」「東京地検が安倍氏に国会閉会後の任意の事情聴取を要請した」

ニュートンの著作

「プリンキピア」初版

科学技術史誌 『アナリス・オブ・サイエンス』

ニュートン力学の体系をニュートン自身が書き表した「自然哲学の数学的諸原理(プリンキピア)」の初版が1687年に発行され、1953年の調査では187冊のコピーが世界各地に存在することが確認されました。

学術会議問題での第2回全国・東京革新懇合同宣伝

日時：12月11日(金) 12:00~13:00

場所：新宿駅西口

横断幕・プラスター、ビラ、署名用紙を準備します。

主催：全国革新懇・東京革新懇

情報漏えい・紛失 人口の7割分も

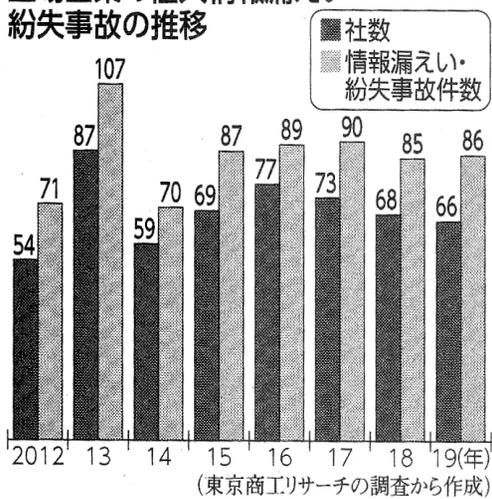
顧客の個人情報盗まれる被害が相次いでいます。企業側の責任による事故も後を絶ちません。

東京商工リサーチによると、同社が調査を開始した12年から19年の累計では372社の685件(図)で、漏えい・紛失した個人情報、2019年だけで903万1734人

分、累計で8889万人分に達します。約3700社の上場企業数の約1割が個人情報の漏えい事故を起こし、人口の約7割分が被害にあった計算です。

デジタル化が進む中、情報保護の体制強化が求められます。

上場企業の個人情報漏えい・紛失事故の推移



米カリフォルニア工科大学の歴史学者の研究チームは、10年以上にわたって初版の追跡を続けました。その結果、チェコなどの未調査の国の分が加わり、今回386冊のコピーの存在が明らかになりました。